

農業用ハウスの早期復旧に向けて

豪雨や台風、大雪等の災害により農業用ハウスの倒壊など甚大な被害が発生した場合、大量の注文が一時期に集中し、農業用ハウス資材（鉄骨パイプ、原反フィルム等）の確保や加工処理（パイプの曲げ加工、フィルムカット等）、ハウスを組み立てる施工作業に期間を要することがあるため、関係者におかれましては、以下の点に留意して早期復旧に向けた取組を行って下さい。

1 生産者

- 被災状況を踏まえて農業用ハウス資材の規格等ごとに必要量を整理し、生産者団体や資材取扱店等（以下「販売店等」という。）を通じてできるだけ早めに発注して下さい。なお、資材流通の混乱を避けるため、複数の販売店等への重複注文はできるだけ控えて下さい。
- また、注文から施工まで期間を要する場合は、生産者自らが施工を行うこと（自力施工）も有効です。具体的には、地方行政機関や生産者団体に御相談下さい。

2 生産者団体

- 地域の営農計画への影響が最小限となるよう、必要に応じて施工順等の調整を行って資材取扱店等に発注して下さい。また、生産者に対しては、施工時期の見込み等について情報提供を行って下さい。なお、資材流通の混乱を避けるため、複数の資材取扱店等への重複注文はできるだけ控えて下さい。
- 地域の資材取扱店等に注文が集中し、資材の確保や施工に長期間を要することが見込まれる場合は、近隣県の資材取扱店等への発注についても検討して下さい。（別添1参照）
- また、生産者が自力施工を希望している場合は、全国農業協同組合連合会が作成した「パイプハウス建て方マニュアル」や解説動画等を活用するとともに、生産者部会等で共同施工の体制を整備していただくことも有効です。（別添2参照）

3 都道府県及び市町村

- 早期復旧に向けた相談等に御対応いただくとともに、必要に応じて自力施工の講習会を開催したり、共同施工の体制づくりを御支援下さい。